

## 1 はじめに

本稿はイタリア・ボローニャ大学マルゾッキ教授の講演「イタリア連帯思想とその実践」の概略の説明とそれを補足する「社会的協同」の論文の紹介を通じて、イタリア非営利セクター（社会的連帯経済）の全体像を経済体制論の視点から分析します。

マルゾッキ教授の経歴をご紹介します。現在ボローニャ大学・フォルリ校の教授ですが、これまで社会的協同組合全国組織の理事長、世界的に有名なイタリア倫理銀行（バンカエチカ）創設メンバー・理事、非営利セクター代表の一員として州法・国法制定に関与、協同組合と非営利組織の大学教育推進組織（AICCON）の理事長などの経歴を有し、イタリア社会的（連帯）経済における研究・運動の第一人者です。欧州レベルの大物といえるでしょう。大学の研究室に何度かお邪魔して、協同組合を中心とした聞き取りをさせていただいたご縁で、日本での大阪と東京における講演会開催（2017年10月）にご快諾いただきました。

## 2 マルゾッキ教授講演内容

マルゾッキ教授によれば資本主義社会は国家と市場の2つのセクターで説明できる。福祉モデルもここから説明される。しかしマルゾッキ教授は社会的連帯経済を「国家」「市場」「社会的連帯経済」という3本柱で説明していく。それが自由で公平な社会であり持続可能な開発モデルだという。講演ではこの3本柱を「補完性」「潜在能力」「経済民主主義」という連帯思想の3つのキーワードで説明して解説していく。

補完性とは、政府と市民の関係を法律上で補い合う原理であり、ここから「国家」と「市場」が出てくる。また次の潜在能力と経済民主主義から「社会的連帯経済」が登場する。潜在能力とは、個人の可能性や能力に応じて全ての人が発展の主役となり活発に参加することができる、ということであり、経済民主主義とは、企業形態の多様性、営利と非営利の機会均等を意味しており、これら2つから社会的連帯経済を導く形になっている。

資本主義的企業と社会的連帯経済の企業との違いについては、資本主義の企業は投資し生産し、利潤を得て、そこから配当するという仕組みであるが、それに対して社会的連帯経済における企業は、利潤を広範囲の人々に均等に分配する。つまり社会的連帯経済は社会的な目的が企業の本質となっていると説明する。

次に社会的連帯経済の中心をなす協同組合の歴史と現状の話が展開される。イタリア協同組合は150年の歴史があり、その中の労働者協同組合も140年の歴史をもつ。現在のイタリアの協同組合は3階層に分類できる。

第1次協同組合：個人または法人の組合員により構成されるもの。

第2次協同組合：より大きな発展と普及を達成するために同一事業分野の第1次協同組合の集まりによって構成される「コンソーシアム」。

第3次協同組合：第2次協同組合（コンソーシアム）を国レベルのネットワークで結びつけたもの。

また同じくイタリアの協同組合は相互互助の関係によっても次のように4分類できる。

利用者協同組合： 組合員は、協同組合が購入した商品の消費者または協同組合が提供するサービスの利用者である。

労働者協同組合： 組合員自身が労働者であり、より良い労働条件を作り出すために集まる組合。

提供協同組合： 組合員によって提供される商品やサービスを加工したり市場で販売することを目的とする（例：小規模農家が自分たちの生産物を持ち寄って加工したり販売する組合）。

社会的協同組合： 連帯によって相互互助を行う協同組合。1970年代初め頃に誕生し、相互互助の境界を社会基盤の外にも広げることを目的とし、障がい者など排除された人々を含んだ市民社会の統合をめざしている。

現在では全協同組合の 90%を占める 3 つの協同組合連合会（レガコープ、コンフコーペラティブ、AGCI）があり、それら 3 つは現在 1 つの法人格への統合をめざして協同組合同盟 ACI を形成している。この ACI の事業全体は、加盟組合 39,000、事業高 1400 億ユーロ、組合員数 1,200 万人以上、労働者数 115 万人を占める。国内シェアは、銀行支店の 14.8%、流通・小売りの 34%、メイド・イン・イタリアの農産物加工生産高 350 億ユーロを占める。協同組合のうち 90%以上が福祉関連であり従事者 335,000 人が 700 万人に保健サービスを提供している。ACI の事業高はイタリア GDP の 10%を占めている。

上の協同組合同盟 ACI を構成する 3 つの協同組合連合会は、どれも異種協同組合を構成員とする連合会であり、コンフコーペラティブはカトリック系、レガコープは旧共産党系、AGCI は中間派という思想的違いを超えて 1 つの法人格 ACI をめざして統合を進めている。これらの連合会は州レベル、県レベル、県内のレベルなどに別れた支部を持っており、各支部連合が、サービスや組織体制のネットワークを広範囲に普及発展させ、法務、労務、税務、経理、研修などで加盟組合や組合員に継続的で効果的な支援を保障している。その協同組合事業分野は、生活、農業、運送、交通、信用、製造、住宅、漁業などあらゆる経済活動分野に広がっている。

また協同組合同盟 ACI は共同で 5 つの事業を行っている。第 1 はコーペルフィーディ・イタリアで、これは 3 つの協同組合連合会により作られた国内貸付保障のコンソーシアムである。イタリア全土で運営され、企業が有利な金利で信用貸しを受けやすくなる環境を提供している。第 2 は補足的年金基金で、これは加入労働者、協同組合の分担金から出資されており、加入労働者は給与の何%かを基金にあてることにより、国民年金とは別に補足的な年金を受け取ることができる。第 3 は職業訓練のための基金で、例えば組合員の技術を磨くために行うが、経営者のためにも研修を行なっている。これも協同組合員の分担金から出資され組合員給料の 3%が充てられている。国からの支援ではなく自前の資金調達によっているわけである。第 4 は CFI という金融機構体制である。経営が困難になった民間企業を労働者が買収して協同組合として再建する仕組みとして最初は出発した。この CFI は 3 つの協同組合連合体と 3 つの労働組合連合体の連帯によりマルコラ法という国法により設立されたもので、ここでは国の官庁も参加しておこなわれている。その後、新規協同組合の設立や協同組合の強化目的にも使われるようになり投資家組合員による投資という制度も加わった。金融機構 CFI によりこれまで 5 億ユーロが投資され、そのうち 41%は協同組合の開発目的として使われ、39%は私企業を協同組合に転換する「ワーカーズバイアウト」として使われた。これにより本来解雇される労働者も組合員として再雇用できる。第 5 は補足的医療保険で、この 10 年にわたる税制改革により大幅に削られた健康保険の予算を補うために設立された。組合員の給料からの天引きで運営している。この相互扶助は大きな組織規模でないと実現できなかったであろう。

次に取り上げられたのは、協同組合の促進と発展のための上の CFI とは異なる「ミューチュアルファ

ンド」という基金の説明である。3つの協同組合連合会が共に関わっているにもかかわらず上の5つの共同事業に含まれていないのは、3つの連合会はそれぞれ別個のミューチュアルファンドをもって運営しているからであろう。これは株式会社の形態をとっているが、国からの支援ではなく、補足的年金機構、補足的保健機構などと同様に協同組合内部からの調達による。連合会に加盟している協同組合の剰余の3%が充てられることが国法により定められている。目的は、新しい協同組合の創設と資金調達や協同組合全体の発展で、特に南イタリアにおける州の雇用の増加と発展に力を入れてきた。具体的には、コンソーシアムの設立、子会社の株式取得、役員や管理職の教育、協同組合運動に関する研究などである。そのためにもここでも「投資家組合員」という制度が定められている。

次の協同組合コンソーシアムも3つの連合会それぞれが独自にかかわっている例である。コンソーシアムとは協同組合の相互互助の原理に基づき、新しい協同組合設立のためのサポートや、協同組合同士のグループ化によるスケールメリットを実現する組織である。協同組合が集まって協同組合を形成する。これがコンソーシアムのモデルである。非常に多くのコンソーシアムがニーズに従って形成されてきた。設立するには最低3組織が必要である。コンソーシアムの規模はいくつかあり、地方自治体の入札事業に参加できる規模、国レベルの入札事業に参加できる規模など、実現したい事業内容の規模に応じて、協同組合が集まる。コンソーシアムの規模によっては国際的な規模の事業に参加することも可能になる。イタリア全体の家族世帯を対象にしたサービスを展開するには全国規模のコンソーシアムのネットワークが形成される。

コンソーシアムの具体例をあげよう。第1はCGM(ジーノ・マッタレツィ協同組合コンソーシアム)。1987年にマルゾッキ教授の故郷のフォルリで創設され、教授も創設に参加している。イタリア全土の65地域のコンソーシアムで形成され、766の社会的協同組合と4万2千人の労働者の事業活動をつないでいる。対象となるのは未成年、高齢者、移民、障がい者へのケアである。第2はConscoop(コンスコープ)で、製造業労働者協同組合のコンソーシアムである。イタリアはこの10年、経済危機のため製造業は大打撃を受けた。協同組合発展と生き残りのためにネットワークを形成する必要があり、様々な分野で活動する160の協同組合から構成されており、建設、修復、インフラ、病院工事、専門設備設置、グローバルサービス体制のメンテナンス、天然ガスの供給網の建設と管理などに従事している。事業高は8600万ユーロを超える。第3はConserve Italia(コンセルヴェ・イタリア)で農業協同組合のコンソーシアムである。農業協同組合は18世紀の終わり頃に経済的に貧しい農民たちが集まって協同組合を作った。イタリアではワイン生産者の組合がコンソーシアムを形成し国外に輸出しているのがいちばん大きいと思われる。コンセルヴェ・イタリアは保存食品加工産業ではヨーロッパでも屈指のコンソーシアムになっている。

マルゾッキ教授の講演は最後に協同組合からサードセクター、欧州では社会的連帯経済と呼ばれる分野の話に移る。この分野は協同組合と同様に「相互扶助」「連携」の原理によって活動しており、ボランティア団体、推進協会、互助会、NGO(非政府組織)、財団、社会的企業などがあげられる。これらは経済的に「国家」「市場」以外の3番目のセクターであることから「サードセクター」と呼ばれている。

サードセクターが誕生した経緯は協同組合と似たところがある。社会的改革が必要となった時、そのニーズに応じて誕生してきたからである。サードセクターの場合も、協同組合と同じように共通の目的を持つ団体が集まって手段や目的を共有していこうという流れが30~40年前から始まっている。この考えをもとに1994年からサードセクターフォーラムが形成されるようになった。これはボランティア、連合化、社会的協同、国際連帯、倫理金融、公正取引の分野で活動する81の第二次、第三次全国組織の政治的な

代表機関となっており、加盟組織の地域支部は 10 万以上に及ぶ。その主な役割は、公正、社会的正義、補完性、持続可能な開発に基づき、政府や公共機関に対する社会的・政治的代表として、また相互のネットワーク間の調整・支援、またサードセクター組織の価値、事業の情報を伝えてゆく等の役割を果たしている。

イタリアではサードセクター、協同組合などの運動を国レベルで組織し、国レベルで総括しまとめていく流れが生まれた。2015 年に国連で「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」が発表されたが、これをきっかけとして 2016 年、イタリアでは「持続可能な開発のためのイタリア同盟」(ASviS) が設立された。これはサードセクターのグループ化だけでなく、将来的には普通の資本主義的企業も共通の目的を持って長いスパンで活動してゆくものである。つまり営利組織であろうと非営利組織であろうと関係なく、またイタリアだけでなく他の国々も全てが同じ目標を持って共にネットワークを形成してゆくということである。

### 3 社会的協同思想の確立過程

以上が連帯思想とその実践についての講演（大阪及び東京）内容ですが、ここで約 5 年前のマルゾッキ教授の論文「イタリアにおける社会的協同の歴史」(注 1) の内容を若干紹介して連帯思想の説明を補っておきます。その理由は、連帯思想と社会的協同の思想はイタリアでは一体のものであり、社会的協同は人権思想とそれを社会改革として進める基本的思想として重要だからです。具体的には社会的協同思想は、障がい者、孤児、その他社会的に排除されていた人々を市民社会に統合していく運動として第二次大戦後進んできました。社会的協同組合の発明などはその典型例だといえます。

マルゾッキ教授によれば社会的協同のルーツは 1946 年憲法に遡ります。憲法第 2 条の基本的人権、第 3 条の労働の権利、第 45 条の協同組合の認定のそれぞれはその後の市民による政治的権限の拡大、公民権の拡大、平等思想や障がい者・孤児などの権利つまり社会権の拡大であり、これらと並行して進んだのが市民権の拡大です。その結果個人の権利についてそれらの条件を満たすには協同組合が法的・組織的に最適であると考えられるようになりました。その過程では、法制度の改革により、1968 年雇用法、1971 年障がい者権利法、1967 年孤児支援法などが整備され、1978 年には精神病院廃止を実現したバザーリア法が成立しました。国家財政の破綻に伴う自治体の自立化やカトリック世界の改革と関連する若者や労働者の改革思想の発展などもこれら改革を実現した背景にあります。その結果として障がい者や排除された人々を市民として統合する社会的連帯に基づく協同組合が考え出され、1991 年の社会的協同組合法成立とともに社会的協同思想が確立しました。

### 4 資本主義を超える新たな経済体制論

さて、以上で述べてきたマルゾッキ教授の講演と社会的協同思想の歴史を総合すると、その全体像は実は資本主義経済を超える新たな経済体制論として展開できることを以下で示したいと思います。

1970 年代の経済体制論全盛の時代に、経済体制の分析方法の 1 つとして、理念・価値並びに制度・システムによって経済体制を分析するという方法がありました。ここではそれを資本主義経済とそれを超える新たな社会（社会的連帯経済）のパラダイム比較によって示そうと思います。

資本主義経済のパラダイムは、①（新）自由主義、②営利企業、③競争システム、④市場システム、⑤国家と政策、の 5 項目によって示すことが可能です。これに対しイタリアの社会的（連帯）経済では次のようになります。まだ国家としての社会的連帯経済はどこにも存在していないので、そのひな形の経済体

制として考えることができます(注2)。

まず①の自由主義思想に対して、社会的連帯経済では、参加・民主主義、公正、連帯などの思想(つまり非営利が重視する目標としての理念・価値)、②の営利企業に対しては、協同組合を中心とした非営利組織、③の競争システムに対しては、協同・連帯による制度・システム、④の市場システムについてはおそらく規制された市場システム、⑤の国家と政策については、社会的連帯経済の思想をもった国家と政策となります。

競争システムにとって代わる「協同・連帯のシステム」という点をマルゾッキ教授の講演内容によって補足しますと次のようになります。イタリア協同組合の3つの連合体は、全国、州、県のレベルや事業分野ごとに協力・連帯しあっており、講演では融資保証、基金、職業訓練、倒産企業買収基金、医療保険という5つの共同事業で説明されました。また連帯して各分野で、協同組合を会員とする協同組合コンソーシアムを形成しています。これらは目標としての理念・価値を実現する制度・システムであり、企業レベル、産業レベル、国レベルのどこにも形成されています。これらの思想と制度・システムによって実現している協同組合同盟(ACI)の全国事業高は14兆円であり、イタリアGDPの10%に達しています。従ってACI以外の協同組合事業高やその他の非営利組織の事業高を加えるとイタリア社会的経済のGDP比は間違いなく10%を上回ります。マルゾッキ教授が「イタリア社会的連帯経済は資本主義と対立するものではなく、資本主義にとって代わることができるものである」、とまで発言されたのはこのような新たな体制への誇りを持っているからでしょう。

資本主義経済を支えている現代経済学は、競争システムを金科玉条のように重視し、協力・連帯などによって効率は実現できないと退けます。しかしそれは株式会社が単体で競争しているという前提があるからです。協同・連帯しあえば同じことが協同組合でも実現できることをイタリアは証明しています。イタリアにも次で示すスペインでも、労働者協同組合の多国籍企業でさえ存在しているのです。競争システムは資本主義という人類史の一段階における1つのシステムにすぎません。いずれ博物館行きです。

スペイン・バスクのモンドラゴン協同組合連合体も独自の理念・価値とそれを実現する原則、制度、システムを持っています(注3)。イタリアとバスクにおける社会的経済の理念・価値とそれを実現する制度・システムは、それぞれ別個に独自に発展させられたもので双方の国の特殊性を反映していますが、しかし双方には特殊性を超える共通点があります。資本主義のパラダイムとは全く異なり資本主義を超えるパラダイムをめざしていることがそれです。理念・価値の思想では、参加・民主主義、公正、連帯を重視していることが共通点です。また制度・システムでは、連帯によって上の理念・価値の実現をめざしていることも共通点です。つまり資本主義経済にも一般性があるのと同様に、社会的連帯経済にも一般性があるのです。イタリアでは更に、社会的協同思想の発展により精神病院を全廃し、社会的に排除された人々を市民社会に統合する運動が共益を超えて公益の分野で社会的協同組合を誕生させ、全欧州にその流れは広がりました。つまり協同組合は革新を通じて社会的連帯経済そのものを変革しつつあるのです。一般性そのものがどんどん広がっていくことになるでしょう。

従って、この新たな経済体制のモデルは新たな文明のモデルでもあり、いまだ幼少期であるため新たな文明のひな形としてみることができます。しかしこのひな形のモデルは世界各地で都市としても誕生しているのです。イタリア・ボローニャ県に属するイモラの町は広域で12万人ほどの小さな町ですが協同組合の町だけでなく社会的経済の町でもあり、市民はそれを自覚しています。またモンドラゴンの町もモンドラゴン研究第一人者の石塚秀雄氏が言われるように、協同組合連合体による多国籍企業の拠点であるだけでなく、社会的経済の町として市民は自覚しています。新たな社会のひな形はすでにこの世界にい

くつも登場しているのです (注 4)。

## 5 日本の課題

以上述べてきたように、協同組合を中心とした非営利組織は新たな社会と新たな文明を築く歴史的な役割を担っています。世界の非営利組織は欧州を中心としてそれに気づき国際的な運動を始めているのです。韓国ソウル市長を中心とした GSEF もその運動体の 1 つです。しかし日本の非営利組織の多くはいまだ自らが何者であるのかほとんど自覚していませんし、非営利の理念・価値が何であるのかにも無関心な人が多い状態です。知っていても無視する人も多いでしょう。日本の縦社会の特性がそれに輪をかけており横のネットワークの拡大を妨げています。

しかし今や日本も世界の流れに加わらねば、いくらリーマンショックを上回る危機が再発してもただの傍観者に終わってしまうでしょう。目覚めよ日本の非営利組織！世界の潮流に加わる方法にはボトムアップの 4 段階ネットワーク方式が望ましいと思われまます。非営利の全国ネットワークは実現可能です (注 5)。

### 注

- 1) Gianfranco Marzocchi[2012]“A Brief History of Social Cooperation in Italy”.
- 2) 津田直則[2014]『連帯と共生』ミネルヴァ書房。  
津田直則[2017]「社会的連帯経済への道－資本主義のオルターナティブ－」『変革のアソシエ』No.29.
- 3) 津田直則[2012]「モンドラゴン協同組合－連帯が築くもう一つの経済体制－」『世界』11月号.
- 4) 同上[2017]参照.
- 5) 津田直則[2017]「競争社会と協力社会を逆転させる！」JC 総研『にじ』No.659 夏号,オピニオン。  
津田直則[2016]「社会変革の全国ネットワーク構想」協同総研『協同の発見』289号,12月号.